



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 矢板 邦彦 TEL 03(6203)5000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	56,286	△5.7	400	△57.0	454	△47.2	△425	—
22年3月期第1四半期	59,691	1.9	929	558.3	860	196.6	353	99.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△6 65	—
22年3月期第1四半期	5 52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	219,755	151,835	68.9	2,365 30
22年3月期	233,230	155,118	66.3	2,415 65

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 151,448百万円 22年3月期 154,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	40 00	—	45 00	85 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	45 00	—	45 00	90 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	0.7	5,500	2.8	5,500	5.4	2,500	△6.6	39 04
通期	300,000	3.3	22,500	4.3	22,500	4.0	12,500	0.3	195 22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	64,500,000株	22年3月期	64,500,000株
23年3月期1Q	470,481株	22年3月期	470,399株
23年3月期1Q	64,029,588株	22年3月期1Q	64,029,809株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復が見られる一方で、海外経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行きに不透明感の残る状況となりました。情報サービス産業におきましては、受注環境の改善の兆しは見られるものの、企業のシステム投資に対する慎重な姿勢は依然として強く、引き続き厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成22年度を「成長の年」と位置付け、新たな取り組みとして、クラウドビジネス拡大に向け、(株)ワークスアプリケーションズと業務提携に向けた基本合意を行ったほか、低炭素社会実現に向けた共同実証プロジェクトである「Green Crossover Project」や「次世代送配電系統最適制御技術実証事業」へ参画いたしました。

営業活動につきましては、通信業界向けではデータトラフィック増加を背景にしたシステム増強や、新規通信規格導入に伴うネットワーク構築のビジネスが伸長したほか、金融業界向けでは大手金融機関の市場系システムの構築案件、製造業向けではシステム仮想化統合化案件、流通業界向けでは基幹システムや商流システムの構築案件などの獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、製品販売は概ね前年と同水準を維持するも、開発およびサービスビジネスが減少し、売上高は56,286百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益面では、ビジネス内製化に伴う外部人件費の抑制や継続的な経費削減等により販売費及び一般管理費は削減できたものの、減収に伴う利益減の影響により、営業利益は400百万円（同57.0%減）、経常利益は454百万円（同47.2%減）となりました。また、四半期純損益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用により679百万円の特別損失を計上したため、425百万円の四半期純損失（前年同期は353百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13,474百万円減少し、219,755百万円となりました。これは、主に前払費用の増加が7,357百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少が21,580百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10,191百万円減少し、67,920百万円となりました。これは、主に前受収益の増加が6,182百万円あったものの、支払手形及び買掛金の減少が8,823百万円、未払法人税等の減少が6,971百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,283百万円減少し、151,835百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる減少が2,881百万円、四半期純損失による減少が425百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおきましては、景気動向に不透明感が残る経済環境下、競争環境に厳しさが増し、更なる値下げ要求の拡大が懸念されるものの、活況である情報通信向けのネットワークビジネスやシステム更新需要が高まりつつある製造業・サービス業向けのシステム仮想化・統合化ビジネスの更なる拡大、流通業界向けを中心とした底堅い開発ビジネス需要を確実に取り込むことにより収益を確保し、開発案件でのプロジェクト管理徹底やエンジニアの稼働率向上及び継続的なコスト削減を推し進めることで採算性の向上を図ってまいります。従いまして、現時点においては、平成22年4月30日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は698百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,258百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,061	35,963
受取手形及び売掛金	36,799	58,379
有価証券	36,997	37,996
商品	11,088	8,176
仕掛品	7,877	5,065
保守用部材	6,687	6,255
前払費用	20,011	12,654
その他	18,659	17,145
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	167,179	181,627
固定資産		
有形固定資産	30,593	29,742
無形固定資産	6,529	5,960
投資その他の資産		
その他	15,518	15,968
貸倒引当金	△66	△68
投資その他の資産合計	15,452	15,900
固定資産合計	52,575	51,602
資産合計	219,755	233,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,208	25,032
未払法人税等	211	7,182
前受収益	21,867	15,685
賞与引当金	2,396	6,012
受注損失引当金	157	35
アフターコスト引当金	386	499
その他	16,218	15,183
流動負債合計	57,446	69,631
固定負債		
退職給付引当金	312	298
資産除去債務	1,194	—
その他	8,966	8,182
固定負債合計	10,474	8,480
負債合計	67,920	78,111

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	97,732	101,040
自己株式	△1,386	△1,386
株主資本合計	151,185	154,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	235
繰延ヘッジ損益	△13	4
為替換算調整勘定	△38	△60
評価・換算差額等合計	263	180
少数株主持分	386	445
純資産合計	151,835	155,118
負債純資産合計	219,755	233,230

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	59,691	56,286
売上原価	44,546	42,065
売上総利益	15,144	14,220
販売費及び一般管理費	14,214	13,820
営業利益	929	400
営業外収益		
受取利息	33	21
受取配当金	34	35
持分法による投資利益	—	13
その他	56	49
営業外収益合計	124	119
営業外費用		
支払利息	54	45
持分法による投資損失	97	—
投資事業組合運用損	26	4
その他	15	14
営業外費用合計	194	65
経常利益	860	454
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293
貸倒引当金戻入額	4	4
特別利益合計	4	297
特別損失		
固定資産除却損	7	—
減損損失	14	—
投資有価証券評価損	—	372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	679
特別損失合計	21	1,051
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	843	△299
法人税、住民税及び事業税	139	△6
法人税等調整額	343	97
法人税等合計	483	91
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△390
少数株主利益	6	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	353	△425

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。